

## 2 一般会計

### (1) 歳入予算額

市税は、市民税、固定資産税、入湯税及び都市計画税は増となっていますが、軽自動車税及び市たばこ税は減となっています。市民税では、個人市民税及び法人市民税は、景気停滞からの回復傾向により増額、固定資産税は、地価下落の下げ止まり傾向や震災後の新築等により増額が見込まれることから増額、入湯税についても客足の回復傾向などで増額としています。市たばこ税は、喫煙者減少により消費の落ち込みを勘案し減額となっていますが、市税全体としましては、4.3%増の57億4,913万9千円となっています。

地方交付税は、32億8,500万円計上していますが、このうち普通交付税は、25億5,000万円となっています。

国庫支出金は、関本中学校区小中一貫校建設等の増で、4.4%増の17億9,320万2千円を計上し、繰入金は、東日本大震災復興交付金基金等から、33億1,621万1千円を繰り入れています。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	5,749,139	28.4	5,511,362	31.5	237,777	4.3
2 地方譲与税	182,000	0.9	206,000	1.2	△ 24,000	△ 11.7
3 利子割交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	698,000	3.5	411,000	2.4	287,000	69.8
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	37,000	0.2	50,000	0.3	△ 13,000	△ 26.0
9 地方特例交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
10 地方交付税	3,285,000	16.2	3,511,550	20.1	△ 226,550	△ 6.5
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
12 分担金及び負担金	141,459	0.7	138,156	0.8	3,303	2.4
13 使用料及び手数料	421,536	2.1	386,874	2.2	34,662	9.0
14 国庫支出金	1,793,202	8.9	1,717,983	9.8	75,219	4.4
15 県支出金	1,168,239	5.8	1,363,429	7.8	△ 195,190	△ 14.3
16 財産収入	32,023	0.2	29,771	0.2	2,252	7.6
17 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰入金	3,316,211	16.4	1,876,083	10.7	1,440,128	76.8
19 繰越金	150,000	0.7	150,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	510,494	2.5	473,391	2.7	37,103	7.8
21 市債	2,719,696	13.4	1,636,400	9.3	1,083,296	66.2
歳 入 合 計	20,250,000	100.0	17,510,000	100.0	2,740,000	15.6

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、前年度とほぼ同額の2億3,116万5千円を計上しています。

総務費は、5.8%減の37億4,681万6千円を計上しています。津波避難道路整備事業や防災集団移転促進事業等を計上していますが、災害公営住宅建設事業や放射線量詳細測定調査委託料等の減で2億3,169万円の減となっています。

民生費は、0.3%増の50億2,900万円で、社会福祉費では、障害者自立支援費や障害児給付費等が増となりましたが、児童福祉費では、民間保育所の施設整備に係る保育所緊急整備事業費補助金等の減、生活保護費も、扶助費のこれまでの決算額と伸び率から減となっています。また、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業特別会計への繰出金も計上しています。

衛生費は、2.9%増の19億2,905万3千円で、生活習慣病の予防経費、葬祭場、斎場等の運営経費、し尿・ごみ処理の経費、市立総合病院及び上水道事業への補助金・出資金等を計上しています。保健衛生費では、主に甲状腺超音波検査委託料等の増、清掃費は、ガレキ撤去などの震災による埋立ごみ等処理業務委託料の減、上水道費では、緊急雇用創出事業で実施する水道管路台帳の電子化に対する補助金の増などから、衛生費全体ではわずかながら増となっています。

農林水産業費は、185.3%増の20億791万9千円で、主に東日本大震災復興交付金事業である水産業共同利用施設復興整備事業補助金の大幅な増により、増額となっています。

商工費は、14.6%減の3億6,023万7千円で、主に住宅リフォーム資金助成補助金や企業誘致奨励金の減によるものです。

土木費は、4.5%増の14億208万4千円で、土木管理費は、地籍調査費測量委託の減、道路橋りょう費は、道路新設改良費は減となりましたが、道路台帳情報電子化委託料、道路ストック総点検委託料等で増となっています。都市計画費は、磯原地区公園整備に係る土地購入費、北町・浜田線の街路改良工事等が増となっています。

消防費は、58.3%増の14億8,562万6千円で、主に消防本部庁舎建設工事費、救助工作車の購入費及び消防救急無線デジタル化・共同指令センター負担金等の増で増額となっています。

教育費は、91.9%増の23億6,981万7千円を計上しています。主な事業は、小学校費で中妻小学校及び華川小学校の屋内運動場耐震補強設計業務委託料の増、中学校費では関本中学校区小中一貫校建設工事費及び各中学校の屋内運動場の天井落下防止耐震補強設計委託料等で、大幅な増となっています。

公債費は、3.4%減の16億1,389万9千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	231,165	1.2	232,095	1.3	△ 930	△ 0.4
2 総務費	3,746,816	18.5	3,978,506	22.7	△ 231,690	△ 5.8
3 民生費	5,029,000	24.8	5,016,130	28.6	12,870	0.3
4 衛生費	1,929,053	9.5	1,875,542	10.7	53,511	2.9
5 農林水産業費	2,007,919	9.9	703,684	4.0	1,304,235	185.3

6 商工費	360,237	1.8	421,852	2.4	△ 61,615	△ 14.6
7 土木費	1,402,084	6.9	1,342,065	7.7	60,019	4.5
8 消防費	1,485,626	7.3	938,760	5.4	546,866	58.3
9 教育費	2,369,817	11.8	1,235,114	7.1	1,134,703	91.9
10 災害復旧費	2,900	0.0	27,700	0.2	△ 24,800	△ 89.5
11 公債費	1,613,899	8.0	1,671,200	9.5	△ 57,301	△ 3.4
12 諸支出金	21,484	0.1	17,352	0.1	4,132	23.8
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	20,250,000	100.0	17,510,000	100.0	2,740,000	15.6

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、人件費が定年退職等による職員数の減少により減、扶助費は生活保護費及び児童手当費等の減により減、公債費も市債残高の減少により減となったため、3.0%の減となり、予算額に占める割合は、38.5%となっています。

投資的経費は、災害公営住宅建設事業、避難場所整備工事、保育所緊急整備事業費補助金等は減となったが、水産業共同利用施設復興整備事業補助金、消防本部庁舎建設事業、図書館建設事業、関本中学校区小中一貫校建設事業等の増により、前年度に比べ24億8,214万5千円、率にして80.6%の増となっています。

その他の行政経費は、前年度に比べて、額で5億162万6千円、率にして7.8%の増となっています。主に、維持補修費、補助費等及び繰出金の増によるものです。維持補修費は、清掃センター修繕料及び市営住宅補修工事費等が増、補助費等は主に総務費の被災者住宅再建事業補助金、土地買取助成事業費補助金及びがけ地近接危険住宅移転事業費補助金等による増、繰出金は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出が増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	7,783,904	38.5	8,027,675	45.8	△ 243,771	△ 3.0
人件費	3,252,480	16.1	3,417,799	19.5	△ 165,319	△ 4.8
扶助費	2,917,525	14.4	2,938,676	16.8	△ 21,151	△ 0.7
公債費	1,613,899	8.0	1,671,200	9.5	△ 57,301	△ 3.4
投資的経費	5,563,600	27.5	3,081,455	17.6	2,482,145	80.6
(1) 普通建設事業費	5,557,550	27.5	3,050,605	17.4	2,506,945	82.2
補助事業費	3,638,151	18.0	2,286,736	13.0	1,351,415	59.1
単独事業費	1,919,399	9.5	763,869	4.4	1,155,530	151.3
(2) 災害復旧事業費	6,050	0.0	30,850	0.2	△ 24,800	△ 80.4
その他の経費	6,902,496	34.0	6,400,870	36.6	501,626	7.8
物件費	2,627,082	13.0	2,926,874	16.7	△ 299,792	△ 10.2
維持補修費	183,387	0.9	134,905	0.8	48,482	35.9
補助費等	2,267,051	11.2	1,544,074	8.8	722,977	46.8
積立金	21,484	0.1	17,352	0.1	4,132	23.8
出資金	89,667	0.4	104,266	0.6	△ 14,599	△ 14.0
貸付金	318,728	1.6	323,428	1.9	△ 4,700	△ 1.5
繰出金	1,345,097	6.6	1,299,971	7.4	45,126	3.5
予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
合 計	20,250,000	100.0	17,510,000	100.0	2,740,000	15.6